●発行／茨城県石岡市議会●発行人／議長 磯部延久
●印刷／高橋印刷株式会社

いしおか 市議会だより

第2回定例会

一般会計予算など 市長提出議案 14件を可決

2~3ページ

一般質問 14人が登壇

4~8ページ

議案質疑

9ページ

常任委員会の活動 10~11ページ

請願・陳情の概要と結果 12ページ

表紙写真／**祭の街**　撮影：中島一之氏（平成23年度石岡フォトコンテスト おまつり部門 観光協会会長賞 **優秀賞**）

第35号
ぎかい 広報紙
平成24年8月15日発行

第2回定例会

一般会計補正予算など 14議案を可決

6月5日から20日にかけて開催した平成24年第2回定例会では、「平成24年度石岡市一般会計補正予算」などの議案が市長から提出されました。（※3ページを参照）

●補正予算●

国・県の補助事業の変更など、緊急に対処しなければならない経費を計上するものです。

一般会計予算に合計3008万6000円を追加して、総額289億1千8万6千円となります。（当初の予算額は、288億8千万円）

歳出の主な内容は、次のとおりです。

・農林水産業費

5月6日に発生した降ひょうによって、被害を受けた農業用施設・ほ場の農業用ポリエステルや硬化フィルムなどの処理に対する費用の助成をする「降ひょう災害廃棄物等処理補助金221万3000円」、被害を受けた農業用施設修繕に係る費用の助成として、「降ひょう災害農業用施設復旧支援事業補助金1469万6000円」、放射性物質の新基準移行に伴い、国から食品放射能測定器1台の貸与を受け、本庁舎・八郷総合支所の2か所で測定、検査を行う「臨時雇人賃金113万4000円」など。

・教育費

石岡小学校温水プールが漏水によって、使用できなくなっていることから、その改修費用である「学校施設整備工事6822万5000円」、障がいを持つ園児の入園に伴う介助のため、「幼稚園嘱託員報酬71万5000円」、「公民館類似施設建設補助金175万8000円」など。

●石岡駅周辺整備事業に伴う市道の認定・変更●

石岡駅周辺整備事業に伴って、市道の認定及び変更をする議案が提出されました。議案第45号は、石岡駅東西自由通路線（約99メートル、一部立体的区域）を市道として、認定する議案です。また、議案第47号は、バス専用道路として認定している市道をJR常磐線に沿うように石岡駅脇まで約236メートル延伸をするための市道を変更する議案です。

▲バス専用道の延伸（議案第47号）

●東海第二発電所の廃炉をめぐる陳情●

日本原子力発電株式会社、東海第二発電所（茨城県東海村に所在し、東京電力株式会社や東北電力株式会社に送電）の廃炉を求める内容の陳情が石岡市議会に提出されていました。

第1回定例会で審査付託した議会運営委員会での審査を経た3件の陳情に、後日提出された1件を加えた計4件の陳情を審議しました。

株式会社JCOでの臨界事故、東京電力株式会社の福島第一原発事故を繰り返さないため、県・国に廃炉を求める意見書を提出し、住民に周知して欲しいとする内容の陳情2件は、「採択とすべきもの」と決しました。また、これらの趣旨に、事業者に対して廃炉を求めるとする内容を加えた2件の陳情は、「不採択とすべきもの」と決しました。（12ページに関連記事）

今回提出された議案は、各常任委員会に付託をして審査を行いました。本会議で採決の結果、すべての議案を原案のとおり可決（承認）しました。

†永年勤続表彰†

鈴木行雄議員が地方自治の伸長発展と市政の向上に貢献した功績に対して贈られる永年勤続議員表彰を受賞しました。

鈴木行雄

勤続25年表彰

全国市議会議長会

茨城県市議会議長会

市長提出議案の**審議結果**

第２回 定例会　＊第２回定例会（6月5日～6月20日）で審議した市長提出議案の結果は、次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
議案第33号	専決処分に対し承認を求めることについて （平成23年度石岡市一般会計補正予算（第9号））	承認
議案第34号	専決処分に対し承認を求めることについて （石岡市税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第35号	専決処分に対し承認を求めることについて （石岡市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第36号	専決処分に対し承認を求めることについて （石岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第37号	平成24年度石岡市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第38号	平成24年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第39号	石岡市印鑑条例等の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第40号	石岡市災害見舞金等支給条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第41号	工事請負契約の締結について（H24石岡市立東小学校外構整備工事）	原案可決
議案第43号	工事委託契約の締結について （平成24年度市道B8679号線（(仮称）八郷・新治線）道路整備事業（トンネル設備工事））	原案可決
議案第44号	市道の認定について	原案可決
議案第45号	市道の認定について	原案可決
議案第46号	市道の変更について	原案可決
議案第47号	市道の変更について	原案可決

※議案第42号工事請負契約の締結について（H24国補八郷中学校武道場建設工事）は、執行部からの申し出により撤回となりました。

平成24年

第3回 定例会のお知らせ

月　日	曜	主な内容	場　所	放映
8月28日	火	議案の提案理由説明など	本会議場	有
9月3日	月	一般質問	〃	〃
4日	火	一般質問	〃	〃
5日	水	一般質問	〃	〃
6日	木	議案質疑	〃	〃
7日	金	常任委員会	委員会室	無
10日	月	常任委員会	〃	〃
11日	火	議会運営委員会	全員協議会室	〃
12日	水	議案の採決など	本会議場	有

第３回定例会は、この日程で開催する予定です。
なお、放映の欄に「有」と記載されている会議は、本庁舎・八郷総合支所の１階ロビー、まちかど情報センターで中継をご覧いただけます。

防災対策

初動訓練の目的と成果は

関口忠男（せきぐちただお）

問　震災後に石岡市では、1月29日と5月27日の2回、職員を対象に初動訓練を実施しました。不具合や反省点があった1度目の訓練を踏まえ、検証や改善をして、2回目に臨んだと思います。

　4年前に実施した総合防災訓練の際、今年度に大規模な訓練の実施、石岡地区と八郷地区に分けて実施するなどの議論が出ましたが、どのようになるのでしょうか。初動訓練の目的と成果について、なぜ市民や関係機関との共同訓練を行わないのか。また、どのような問題・課題があり、解決策はどうするのか、特に、市民との関係が深い避難所についてお伺いします。

答　合併後から平成20年度まで関係機関と連携した訓練を開催し、21、22年度は、地域住民との連携を重視した訓練を実施してきました。しかし、東日本大震災で、職員の初動対応が遅れたことなどを踏まえて、まず職員の初動体制の確立を図るための訓練を行いました。この訓練を通じ、災害への対応力の向上に努めています。今後は、より実効性のある総合防災訓練を開催し、市民の皆様や関係機関との連携を再確認してまいりたいと考えています。また訓練では、想定した発災時刻後、30分以内に避難所が開設できましたが、運営面で懸念される事項もあり、地域住民の方などの協力を得て進めていきたいと思います。

その他の質問事項
- ●防災会議の役割と成果
- ●石岡市中心市街地活性化基本計画

本庁舎建設

進捗状況と方向性は

徳増千尋（とくますちひろ）

問　本庁舎の損壊で、一部の業務をプレハブで行っています。大変不自由な思いをしているのは、職員ばかりでなく、市民の方も同じです。本庁舎の建設が進まない状態を見ていて、苦々しい思いです。災害対策本部を置くところでもあるので、必要不可欠です。八郷総合支所の活用も必要ですが、合併後のアンケートで、一番要望があった図書館設置のためにもスペースを残さなければなりません。総務企画委員会でも、中心市街地に庁舎を建設して欲しいとの陳情を採択しています。

　そこで、市民の方々も交えた協議会の設立の状況や今後の進め方をどのようにお考えか伺います。

答　庁内の体制は、本年4月から企画課内に庁舎建設推進室を設置して、業務に当たり、さらに庁舎建設検討委員会を設置しています。検討委員会では、規模、内容、資金計画などの新庁舎建設に関する調査検討を行い、基本構想の素案を取りまとめたいと考えています。

　市民の方々も交えての協議会設立は、その後に、外部の意見聴取の場として設置していきたいと考えています。また、基本構想の素案の取りまとめとあわせ、広く市民の方々から意見を聴くため、6月実施予定の市民満足度調査（※1）で、設問を設けて、市民の方から本庁舎建設に対する考えを伺っていきたいと思います。

その他の質問事項
- ●循環型社会形成へ向けた取組
- ●職員の定員管理と市民サービス及び職員の過大な負担
- ●「防災の拠点」の指定

降ひょう被害状況と支援策

岡野孝男（おかのたかお）

問　5月6日に、八郷地区の小幡・葦穂地区から園部地区にかけて大粒の「ひょう」が降り、農業用施設や農作物に甚大な被害が発生しました。被害は、農業用施設が39件で約1億800万円、農作物が8150万円、総額1億8962万8000円になります。

　国は、被害を受けた農家に対して、ハウスなどを修理する際の費用のうち最大30％を助成することを柱とした支援策をまとめました。また、笠間市では、独自にハウス施設の修繕費の補助、災害資金融資の利子を助成する2つの支援策を決めたようです。

　石岡市では、今後明らかになる被害も含めて、どのような支援策を行うのかお伺いします。

答　今回の甚大な被害状況を踏まえ、知事、国会議員、県議会議員に、支援を要望しました。

　国や県の支援策に合わせ、当市では、県の助成要件に該当しないパイプハウスなどの修繕で、100坪以上、30万円以上の経費に対し、10分の2の助成を行うとともに破れたガラスやビニールの処理経費を補助することにしました。また、JA系統災害資金の利子補給は、活用資金や融資額が把握できた時点で、補正予算等の対応をしたいと考えています。

　今後、柿や梨などは、生育状況により被害の影響、度合が変わっていきますので、経過等をよく観察していきたいと考えています。

その他の質問事項
- ●地域主権改革一括法における義務付け・枠付けの見直しと権限移譲
- ●高齢者等の孤立防止対策

※1　市の施策に対する満足度や重要度など、市民の方の考えやご意見を把握するアンケート調査

東海第2原発の再稼働問題、廃炉

廃炉の意思を表明すべき

小松豊正（こまつとよまさ）

問　2月27日から3月19日までの期間に、全国の市長に対し行われた雑誌のアンケートがありました。5つの選択肢のうち、1つ選ぶもので、市長は、「新規の増設は認めず、10年以降、政府が決めた寿命40年の間で廃炉にすべき」と回答をしています。これは、廃炉にすべきだということを明確に言い切っていると理解をしたいと考えますが、どのような心境で回答されたのか。また、それから3か月経過した現在、市長は、どのような認識でいますか。この議会の場で、堂々と、東海第2原発は廃炉にすべきだとの意思を表明していただきたいと思いますが、どのようにお考えか、伺います。

答　今でも、アンケートに回答した内容の考えでいます。原子力発電に頼ることが必ずしも良いとは思いませんが、生活を営むうえで、電力が止まったときにどうなるのか。例えば病院などでも、電力確保は、必要だと思いますので、「新規の増設は認めず、10年以降、政府が決めた寿命40年の間で廃炉を進める」と考えています。

　この原子力の問題は、市民の皆さまをいかに守るかが原点にあります。原子力発電を利用しなければならない状況、また、廃炉に進むであろうとの選択肢。これは、判断しがたく、苦慮するところです。この原子力政策は、国の方向性、皆さんの判断などを見守りたいと考えています。

その他の質問事項
●市庁舎の建替問題●放射能汚染対策●被災住宅修繕助成制度の創設など

子どもの脳脊髄液減少症

多くの方に周知徹底を

玉造由美（たまづくりよしみ）

問　脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツなどで身体に強い衝撃を受け、脳脊髄液が髄膜の弱い部分などから慢性的に漏れ続ける病気で、大脳や小脳の位置が安定せず、神経が引っ張られ、頭痛、吐き気、めまいのほか、視力低下、睡眠障害、全身倦怠感などさまざまな症状が表れるようです。潜在的な患者を含めた数は、国内に100万人を超えるようですが、診断・治療可能な医療機関はわずかで、患者の外見が健常者と変わりないことが多く、悩み、苦しんでいるとのことです。

　市のホームページで情報の公開、スポーツ施設など関係者へ啓発冊子の配布、先生や保護者向けの講演会を実施するなど周知徹底をして欲しいと思いますが、どのようにお考えか伺います。

答　県のホームページに医療機関が紹介され、市のホームページからアクセスできますが、より分かり易いように改めるとともに、相談窓口に関し保健センターでも県の情報を基に対応するようにしたいと思います。文部科学省の資料に、患者が単に怠慢であるとの批判を受け、周りから十分な理解を得られないなどの指摘があり、県内では、取手市や牛久市の教育委員会で冊子の配布を行っていますので、これらの事例を調査していきたいと思います。講演会の実施は、本症状に対する対応を検討するなかで、関係機関と協議していきたいと思います。

その他の質問事項
●学校教育に関する安全安心

教育行政

通学路の安全確保に向けた取組

村上泰道（むらかみやすみち）

問　本年4月以降、登下校中に子どもたちが巻き込まれる事故が、京都をはじめ、千葉、愛知など各地で報告されています。文部科学省からは通学路における緊急合同点検等実施要領が各県教育委員会に提示されるとともに、国土交通省、警察庁からも同様の通達が発せられています。

　市内では、東小学校区、城南中学校区など子どもたちが歩道のない箇所を通学していて、来年度開校の八郷中学校でも、安全確保に向けた取組を積極的に行っていかなければなりません。現在、通学路の安全点検を実施していますが、どのように進めていくのか、また、安全確保に向けた取組はどうするのか伺います。

答　まずは、子どもたちの安全確保が最優先と考えています。通学路は、立地条件が多岐にわたります。特に通行量が多いなどの危険箇所を精査して、関係部署、警察や関係機関などと協力し、対応したいと思います。

　現在、市内小中学校27校に対し、通学路の安全確保のため危険箇所を把握して、教育委員会へ報告するよう求めています。この危険箇所を、児童生徒への周知はもちろん、6月末ごろに保護者へ報告し、通学路の安全確保を行いたいと考えます。8月ごろに、警察、道路管理者、PTA等の関係機関と合同検討を行い、国、県へ検討結果を報告する予定です。

その他の質問事項
●防災行政●福祉行政●新たな産業の創造、まちづくり構想

安全・安心エネルギー社会の構築

電気料金の削減、再生可能エネルギーの普及促進を

菱沼和幸（ひしぬまかずゆき）

問　隣接する小美玉市、かすみがうら市、土浦市などが新電力に切り替えるとの報道がされ、石岡市でも経費削減の観点から切り替えてはどうかと思いますが、どのようにお考えか伺います。

　住宅用太陽光発電システム設置助成制度は、県内24市町村が行っています。当市でも以前行っていた制度の復活を望みます。また、南アルプス市では、全国初となる官民連携による公共施設への太陽光発電施設の整備・運営を7月から開始するようですが、官民連携で太陽光発電施設の整備及びメガソーラー導入をしてはどうか、省エネ・再生可能エネルギーの普及促進を、どうお考えか伺います。

答　特定規模電気事業者への移行ですが、今の契約と比べ大幅な料金の削減にならず、災害時の修復スピードを考えると東京電力が有利な部分もあります。現在、事業者との協議を行っていますので、削減効果などを精査し、安全面も考えながら導入を図っていかなければならないと考えます。

　原発事故を受け、特に太陽光を利用した発電設備が注目を集めています。当市でも、住宅用設備支援に向け、財源確保や制度のあり方を検討したいと思います。大規模な土地、送電設備などのメガソーラーは、諸問題も散見されることから、事例を注視し、研究したいと思います。

その他の質問事項
●防災・減災ニューディール対策●デイジー教科書の提供●自転車の利用環境の整備など

景観計画及び景観条例

どこの、どの景観を守るべきか

関昭（せきあきら）

問　景観計画や景観条例をつくる場合、残すべき景観、守るべき景観があり、建物、看板等の規制を加えるというのが手順で、地元住民の皆さんが参加をすることも不可欠だと思います。八郷地区に移住された方は、景観を残したい想いが強く、一方で生まれ育った地元の方は、意識の醸成が低いように見受けられます。啓発も大事だと思いますが、今後どのように進めるのか、お伺いします。

　また、文化遺産や観光誘致等の側面を持っていることから、それを加味した景観計画、景観条例でなければならないと思います。都市建設部だけではなく、横断的な組織体制で進めるべきだと思いますが、どうお考えか伺います。

答　景観区域の対象は、市全域としています。特に、自然景観保全地区とした朝日地区等は、先導的な景観形成地区として、広告物や建物の形態、意匠に色彩等の規制を強めた地区に設定しています。

　この計画を進める中で、地域住民の理解や協力が非常に重要になります。例えば、フルーツライン沿いでは、看板等が乱立している状況もありますので、地域住民の方と話し合いを進めながら景観を守っていく、あるいはそれ以上のものにしたいと考えています。また、景観形成を図るためには、市の横断的な対応が重要になりますので、内部調整しながら進めていきたいと考えます。

その他の質問事項
●放射能・放射線の対策●柿岡地区商店街の防犯監視カメラの設置

歴史と文化の中核都市づくり

山口晟（やまぐちあきら）

問　これまで文化センターの建設、霞ヶ浦観光道路の整備及び水生植物園の整備など、まちづくり構想の質問等をしてきました。国府が置かれた「歴史の里いしおか」を大きくし、百万人の歴史と文化の国際観光都市石岡を目指す。そのために、まず石岡市に歴史館と文化センターを建設することが大切です。現在、駅周辺整備事業や本庁舎建設等の問題が山積し、短期計画は無理かと思いますが、基金の積み立ては可能だと思います。また、これからの広域合併を考え、場所の選定をすることが重要であると思いますが、どのようにお考えか伺います。

答　特定の目的に基金を積み立てる特定目的基金があります。歴史館等の整備状況が整っていないので、基金は、必要な状況に応じて創設して、積み立てるようになります。

　歴史文化財の保護・活用、文化芸術の推進は、大変重要であると認識を持っています。しかし、ご質問のハード面だけを整備することは、いかがなものかと考えます。駅周辺整備、庁舎建設といった問題もあり、財政的に大変厳しい状況下にあります。それらが完成した後、文化センターや歴史館は、この石岡市の長い歴史を考えたときには必要であると思いますので、時期をみて考えていくべき問題だろうと思います。

新市庁舎建設計画

大槻勝男（おおつきかつお）

問　新市庁舎建設の早期実現を望む陳情を受け、計画がどのように具体化されたのか。時期、場所、予算規模など明確にすべきであると思いますが、どのようにお考えか伺います。

　かすみがうら市、土浦市、水戸市などは、庁舎建設に際して、まず市民アンケートを実施していますが、石岡市では、どのように市民とのコンセンサスを図るのか、お伺いします。

　市庁舎検討委員会ができたと聞きました。市庁舎の素案を作成してから、市民へのアンケートを行うとのことですが、これでは順番が逆です。少なくとも検討委員会の作業と市民意識調査は、同時に進行させることが望ましいと思いますが、どのようにお考えか伺います。

答　陳情は、中心市街地への建設とのことですが、候補地はほかにもあり、まだ、それを絞り込むというような段階にはないことをご理解いただきたいと思います。また、規模、機能などを十分に精査したうえで、議員、市民の皆さんと進めていきたいと考えています。

　6月実施予定の市民満足度調査で、庁舎に関する設問を設けて、市民の方の考えを伺いたいと思います。

　庁舎建設検討委員会では、庁舎の規模、内容、資金計画など新庁舎の建設に関して、必要な事項の調査検討を行うとともに、市民満足度調査の実施を同時進行で進めたいと考えます。

その他の質問事項
- 防災無線の有効利用

企業誘致の成果と今後の展望

谷田川泰（やたがわやすし）

問　柏原工業団地に2社進出が決定しましたが、雇用創出や地域振興には、ほど遠い印象があります。地域産業の振興の政策には、既存と新規産業をバランスよく支援していくトータルビジョンが必要で、地域経済と地元企業のあり方について、明確な構想を持つことが肝要です。そこで、企業誘致のトップセールスの実践者である市長に、これまでの自己評価や反省すべき点、今後の展望などをお伺いします。また、市では、企業誘致推進室を設置し、石岡市産業立地ガイドを作成するほか、企業誘致プロジェクトを重要政策と位置付けてきましたが、どのような成果があったかなどもお伺いします。

答　あらゆる機会をとらえて、手段を講じるようにしています。企業なり、情報を持っている関係者と会うときは、今の企業の動きや状況把握に努め、ほかの自治体首長と会うときは、どのような努力をされているのかなど常日ごろから情報収集に心がけています。

　また、企業誘致推進室の設置以降の成果として、新設企業2社、拡張企業4社となっています。誘致活動の状況は、22年度に延べ141件、23年度に延べ137件となっています。当市の優位性に魅力を感じつつも、企業が望む進出条件が決定を左右することから、今後も企業への支援を充実し、引き続き積極的に働きかけを行いたいと思います。

その他の質問事項
- 中心市街地の現状と活性化政策の効果
- 放射能汚染に対する対応と今後の政策

国民宿舎「つくばね」
耐震調査後の取組状況と今後の方向性

岡野佐工（おかのさえ）

問　昭和49年にオープンした国民宿舎つくばねは、老朽化に伴う修繕が毎年のように行われ、これまでに、国民宿舎つくばね施設検討委員会からの提言や地元区長会から存続に関する陳情書が提出されています。

　前回も質問しましたが、執行部の答弁では、①旅館等の耐震補強と大会議室の新築、②旅館等の耐震補強とリニューアル工事及び大会議室の新築、③すべて新築、との3案が示され、いずれも大きな財政負担となることから様々な方法で調査・検討するとのことでした。耐震診断結果から1年半が経過して、もう結論が出たと思いますが、調査・検討の内容、改築や新築など方向性はどうなったのか、お伺いします。

答　昨年度、機能存続に向けた総合的検討の一環として、大学教授及びコンサルタントの協力を得て、PFI（※2）調査を実施しました。現在の場所での建替え等では、民間事業者の参入は、困難であるとの報告を受けました。

　今年度は、老朽化と耐用年数及び耐震化目標年度を考慮した「宿泊」、「厚生」、「交流」の3つの視点をキーワードとした地域資源を生かした施設整備のあり方について、より具体的に調査・研究を進め、地域資源再生活用調査委託を実施する予定です。その調査結果に基づいて、地域集会機能の存続を中核とした、施設整備のあり方などを明確にしたいと考えています。

その他の質問事項
- 防降ひょう被害
- 有害鳥獣捕獲

※2 公共施設の建設や維持管理など、民間の資金や能力を活用してサービスを提供する手法。

農業の6次産業化への取組

勝村孝行（かつむらたかゆき）

問　我が国の農林漁業は、需要低迷や販売価格の低下による所得の減少、従事者の高齢化、農山漁村の活力低下といった厳しい状況に直面したことから、6次産業化（※3）に対する注目が高まり、その取組を進めています。いしおかの魅力創造事業のスイーツや、市長の施政方針で、自然の恵みを生かした農林業プロジェクトに関する考えで、流通促進や加工によるブランド化を進めるという内容は、6次産業化への取組だと捉えています。

　市内の農業者等の反応や取組、スイーツ創造事業に欠かせない農産物加工事業者設置に向けた取組状況などを含め石岡市での対応は、どうなっているのかお伺いします。

答　市内では、酪農家がヨーグルトなどの加工・販売、女性農業者がパンづくり加工施設の許可を取るほか、JAでも野菜等の加工を検討しているなど、その広がりをみせています。

　当市の取組は、国の補助事業などを活用し、加工施設等の整備や製造販売、事業者との技術的な連携、販売・流通ルートの開拓などの支援や働きかけを行いたいと考えています。また、石岡で採れる果物等を利用したスイーツの開発に取り組んでいますが、農家の方、特に後継者に取り組んでいただくことが必要だと思いますので、そのための努力もしていきたいと考えています。

その他の質問事項
●朝日トンネルの開通に合わせた対策●節電対策の計画と進捗状況

学　校　教　育

卒業生への差別的判断と行為

高野　要（たかのかなめ）

問　平成22、23年度の2年間に小学校を卒業した児童には、これまで贈呈されていた英和辞書がありませんでした。しかし、今年度は再度予算化され、贈呈されます。このことに関して、何ら説明がありませんでした。卒業記念品をもらえなかった児童のことを考えれば、謝罪文のほかに何か贈呈するなどの行動をして欲しいと思います。

　なぜ、このような差別的な判断と行為になったのか。予算編成にあたって、卒業記念品に対する査定がどのように行われて、学校等への説明を行ったのかどうか。また、24年度の卒業記念品を電子辞書と決めたようですが、どのような経緯で決定したのかお伺いします。

答　卒業生は、卒業記念品を見たときに学校生活や思い出が甦るものだと感じています。平成22年、23年度の卒業生に対して、記念品のひとつである辞書を贈呈できなかったことは、非常に残念で、反省の気持でいっぱいです。22、23年度の卒業記念品の経費は、財政面から一部を削減しました。学校へは、毎年度当初、関係者を集めて、予算説明会を開催し、その中で卒業記念品の一部削減について説明をしています。また、今年度の記念品は、まだ決定していませんが、辞書的なものを卒業記念品に、との校長会からの意見を尊重していきたいと思います。

その他の質問事項
●市長公約である元気いしおかの進捗状況●市の退職職員の再就職斡旋・再雇用●空家対策

用語の解説　議会で使われることば

本会議
全議員で構成する議会の会議。議会の議決、承認、採択などの最終的な意思を決定します。

委員会
議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査、調査機関として設置されます。

議会運営委員会
円滑な議会の運営を期するため、議会運営全般について、協議し、意見調整を図る場として設置された委員会です。

審議
本会議で付議事件の説明を聞き、質疑し、討論をし、表決するまでの一連の過程を指します。

審査
委員会における議会の議決の対象となる議案や特定の事件について、議論し一応の結論を出す一連の過程を指します。

一般質問
議員が市の行政全般にわたり、市に対し事務の執行の状況、将来の方針等について、所信を質し、あるいは、報告、説明を求め又は疑問を尋ねることです。

議案質疑
議案の提出者に対し、議案の内容や提案の理由等について、疑問や不明な点を尋ねることです。

※3　農林漁業の生産（1次）と加工（2次）・販売（3次）の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進することなど。

◉議案第34号　専決処分に対する承認

石岡市税条例の一部改正

小松豊正

問　①総務省の試算では、平成24年の固定資産税、土地建物の税収は前年比4673億円、これは4・6％に当たり、大幅な減収が見込まれています。一方、今回の特例措置の見直しによる増収は257億円です。石岡市ではどのようになりますか。
②住宅用地の固定資産税の据え置き特例が平成26年度に廃止されますが、石岡市の固定資産税額は、どのようになりますか。
③固定資産税の評価替えに伴い負担調整措置がとられますが、地価が下落しても税負担が増える状況があると言われていますが、石岡市ではどのようになりますか。

その他の質問事項
●専決処分（平成23年度一般会計補正予算、都市計画税条例の一部改正、国民健康保険税条例の一部改正）●平成24年度一般会計補正予算

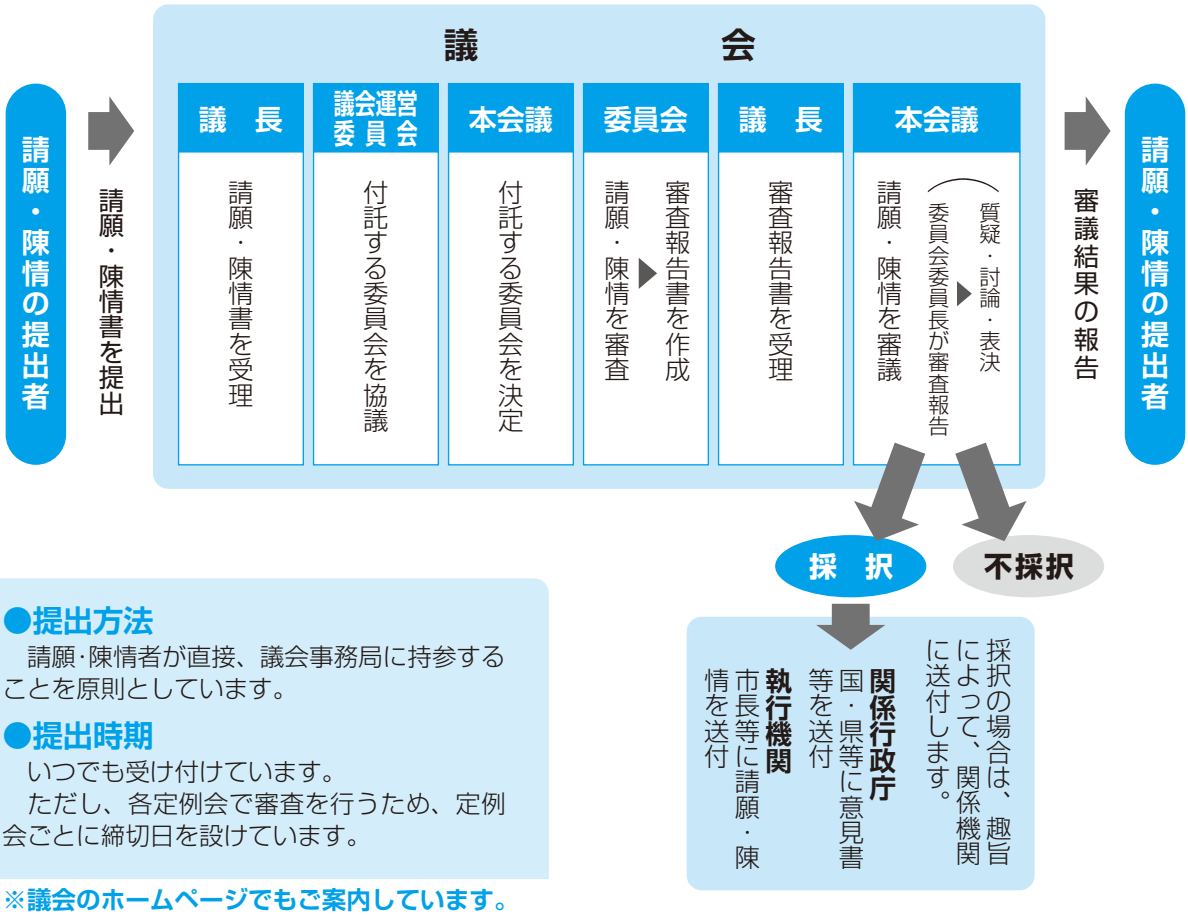
答　①平成24年度の固定資産税の歳入予算額は、43億2684万1000円で、前年度と比べると2億8185万9000円、約6・1％の減収になります。また、住宅用地の据え置き特例の廃止により約300万円の増収を見込んでいます。
②据え置き特例の廃止により、約300万円の増収を見込んでいます。
③当市における負担水準が100％に達していない、税負担の増加が見込まれる土地が平成24年度においては全体の約10％に当たり、これらの土地は、今後もなだらかに上昇することになります。

（負担調整措置の解説）
負担水準（評価額に対する課税標準額の割合）が低い土地は、税額の算出基礎となる課税標準額を緩やかに上昇させる据置を講じて、本来課税すべきである水準に近づけようとする措置です。

請願・陳情は、市民の方と石岡市議会を結びます。

請願は、石岡市議会議員の紹介が必要ですが、陳情は、議員の紹介が不要です。
請願、陳情は、どちらも石岡市議会に対する要望には変わりません。

審議の流れ



●提出方法
請願・陳情者が直接、議会事務局に持参することを原則としています。

●提出時期
いつでも受け付けています。
ただし、各定例会で審査を行うため、定例会ごとに締切日を設けています。

※議会のホームページでもご案内しています。

委員会の活動

●石岡市議会には、4つの常任委員会が置かれています。委員会は、それぞれ担当する部門をもっていて、それぞれが、市の業務内容の調査や、議案と請願・陳情の審査などを行っています。ここでは、各委員会の活動内容をご報告します。

●総務企画委員会●

いしおかスイーツ創造事業

5月22日に開催した当委員会では、「いしおかスイーツ創造事業」の説明を執行部から受けました。

4月27日に「いしおかスイーツ創造実行委員会」を設置し、事業の推進を行うこと、有名パティシェの辻口氏からオリジナルスイーツ「いしおかサンド」が提案されたことの報告がありました。いしおかサンドは、辻口氏のレシピを使用した生地に、菓子店が市内で採れた農産物を材料として、創意工夫を凝らしてサンドするものです。

委員から「使用する農産物は、どのようなものを考えているのか。いつ頃完成するのか。価格はいくらぐらいを考えているのか」との質問に、執行部から「市内で採れるイチゴ、柿、梨、ブルーベリー、ブドウ、そば粉、ごま、卵などを届け、採取時期や商品として販売できる食材を選定してもらっています。7月下旬に焼き菓子1品、朝日トンネル開通イベントに合わせて、生菓子2品を完成させる予定です。」との答弁がありました。

また、委員から「石岡市の農作物を使い素晴らしいオリジナルスイーツを作って欲しい」などの意見がありました。

乗合いタクシーの見直し

6月18日の当委員会では、乗合いタクシーの見直しの説明を執行部から受けました。

現行の方式に、路線バス方式を複合的に加えた見直しを行いましたが、定時定路線方式には、慎重に検討する必要があることから、乗継ぎに関する見直しを進めました。現在の運行区域は、市内を4区域に区分しているため、最大で3回の乗継ぎが必要でした。乗継箇所を「ふれあいの里石岡ひまわりの館」の1箇所として、乗継回数を減らし、移動時間の短縮など利便性の向上を図りたいとのことです。また、乗車料金も現行の料金設定を維持し、秋頃に実施できるように進めていますとの方針が示されました。

委員から「今後も利用者以外の意見も聞き、定時制の確保やタクシーを利用した際の助成など、更に見直しを行って欲しい」との意見がありました。

●教育福祉委員会●

議案の審査

6月15日の当委員会では、付託された4件の議案審査を行いました。

石岡市一般会計補正予算（第1号）のうち、「学校維持管理経費」は、現在休館している石岡小学校プールの工事の経費です。昨年度、天井の改修工事を行い安全性が確認されましたが、水を入れた際、プールの底面から漏水があったため、修理を行うとのことです。委員から、子どもたちにとっても、いつまでに修繕を終えて再開できるのかとの内容の質問に、執行部から「7月に工事を発注して、準備・工事期間を含んで、9月の再開を予定しています。」との答弁がありました。また、「夏休みには、使用できなくなりますが、なるべく早く完成させ、子どもたちが利用できるように」との意見がありました。

また、東小学校外構整備工事で工事請負契約を締結する議案は、校庭整備工事、広場整備工事、植栽工事、フェンス、電気工事等を行うもので、平成25年1月末までの工期を予定しているものです。委員から、ふれあい広場の利用目的や仕様などの質疑がありました。

4議案のすべては、原案可決すべきものと決しました。

武道教育

同日の当委員会で、武道教育の説明が執行部からありました。

中学校学習指導要領の改訂によって、平成24年度から必修となる武道は、市内の中学校で、柔道が5校、剣道が3校で実施することになっています。多くの生徒が中学校で初めて経験するので、何よりもまず安全上の配慮を十分に行い、基本動作や技の習得を中心に丁寧に指導する必要があり、指導する体育教員は、剣道、柔道の有段者が多く、研修を計画的進めていますとのことです。

●環境経済委員会●

降ひょう被害対策

5月6日に小幡・葦穂地区から園部地区にかけて発生した降ひょうによる被害状況と今後の対応を確認するため、5月22日に委員会を開催しました。執行部からの報告によると、ひょうの大きさが、小幡地区付近でゴルフボール大、園部地区ではテニスボール大であったこと。そのため、破れることはないとされていた厚さ4ミリのガラスハウスや強化フィルムのハウスが破れ、ブドウの雨除やイチゴ、水稲育苗ハウスなどにも大きな被害が発生し、また、柿や梨などの新芽や出始めた実が傷つき、今後の生育が心配されるとのことでし

た。被害額は5月9日現在、農作物で8148万9000円、農業用施設39件で1億8133万9000円、総額が1億8962万8000円に上るとのことでした。こうした甚大な被害が生じたことから、石岡市として、茨城県知事に復旧に対する支援要望を実施したこと、また、復旧支援は、JAや県など関係機関と合わせて支援制度の具体化を図り、これら経費にかかる補正予算を計上したいと考えているとの報告がありました。委員から「ガラスのハウスが破損したなどということは、聞いたこともなかったので、できるだけの支援をお願いしたい。」との意見が出ました。

そして第2回定例会で、降ひょう被害対策支援事業を実施するための予算のうち、降ひょう災害廃棄物等処理補助金は、農業用ビニール、産業廃棄物となる硬質被覆材や畜産施設の屋根に使用される波板などの処理経費の一部を補助するもので、降ひょう災害農業用施設復旧支援事業補助金は、鉄骨ハウスで160万円以上の修繕、又は100坪以上のパイプハウス等に対する修繕費用の一部を補助するものです。

6月18日の当委員会では、この補正予算を審査し、委員全員が必要性を認め、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●都市建設委員会●

石岡駅の橋上駅舎デザイン決定

4月17日の当委員会では、石岡駅橋上駅舎のデザイン案が2つに絞られたとの執行部から説明を受けました。

提言案1のテーマは、都市の床の間をイメージした「和モダン」とするデザインの駅舎で、提言案2のテーマは、半円アーチやロマネスク調の軒蛇腹を取り入れた「看板建築をモチーフ」とした駅舎にしているとのことでした。両案ともに「風と時が輝く『和』のまちに息づく駅舎」をコンセプトにして、①市民や来訪者に「和み」の空間を提供すること、②自然・環境との「和」を大切にすること、③歴史と「調和」するデザインを目的にしているとのことです。

市民や学識経験者等で構成された石岡駅橋上化推進検討委員会、市議会議員で構成された石岡駅周辺整備対策特別委員会から、ともに提言案1を第1案に、提言案2を第2案とする提言を受けているとの説明がありました。

5月17日の当委員会では、その提言を集約しました。

建設費などに関する質疑が行われ、委員から「市民アンケートの結果は、提言案1が一番多かったため、市民アンケートの結果を優先すべきである」、「建設費や維持管理費の面から、提言案1を支持する」との意見が出ました。そして、当委員会は、提言案1を提言することに決まりました。

その後、6月15日の当委員会では、デザインを提言案1の「和モダン」に決定したとの報告を執行部から受けました。

その理由は、次の3つです。①石岡駅橋上化推進検討委員会から、アンケート結果やワークショップなどの意見をもとに検討した結果、提言案1を第1案とした2案併記で提言されたため。②石岡駅周辺整備対策特別委員会から、提言案1を第1案とした2案併記、また当委員会から、提言案1が提言されたため。③市の幹部で構成された庁議で、デザイン・建設費・維持管理費等の面から検討した結果、提言案1とすることに決定したため。以上のようなことからデザインを決定したとのことでした。

意見書

東海第2原子力発電所の廃炉を求める意見書

東日本大震災は、激しい揺れと想像を絶する津波を引き起こし、福島第1原子力発電所に壊滅的な被害を与え、放射能汚染事故を引き起こすこととなった。放射能汚染は目に見えない恐怖として、周辺住民のみならず、広範囲かつ長期間にわたり、私たちの生命・財産を脅かしている。

東日本大震災において茨城県東海村にある東海第2原子力発電所は、かろうじて津波被害を免れたとはいえ、稼働から34年が経過しトラブルも多発している。

こうしたことから、その老朽化に対する不安に加え、自然災害あるいは事故により原子炉被害が発生した場合、周辺地域に居住する100万余の地域住民への直接的な影響は、想像を絶するものがある。

福島第1原子力発電所の放射能汚染事故により、多くの地域住民が避難生活を余儀なくされている今、東海第2原子力発電所に福島第1原子力発電所と同様の事故が発生した場合、その被害の範囲は関東全域に及ぶ可能性を否定できず、そのリスクは再稼働によるメリットを遥かに凌駕することは論をまたない。

今、原子力に代わる代替エネルギーの確保に向けた官民一体となった早急な取り組みを進めることは国民の願いであり、政府の責務である。

よって、国会及び政府並びに関係機関においては、下記事項を実現されるよう求めます。

1. 住民合意のないままに、東海第2原子力発電所の再稼働を認めないこと。
2. 東海第2原子力発電所の廃炉を求めること。
3. 原子力に代わる代替エネルギーの確保に向けた早急な取組みを進めること。

送付先／内閣総理大臣・茨城県知事

請願&陳情

平成24年 第2回定例会で議題とした請願・陳情

陳　　情	付託委員会	審議結果
「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める陳情 【陳情の要旨】第33号に掲載 【委員長報告の要旨】当議会では、議会運営委員会に付託された委員長報告は、省略しています。 【委員会での審査結果】採択	議会運営委員会	採　択
東海第二原発の廃炉を求める陳情 【陳情の要旨】第34号に掲載 【委員長報告の要旨】当議会では、議会運営委員会に付託された委員長報告は、省略しています。 【委員会での審査結果】採択	議会運営委員会	採　択
「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する陳情 【陳情の要旨】第34号に掲載 【委員長報告の要旨】「安易な消費税の増税はすべきではない」、「高齢者が増え、医療費も上がっている状況の中では、受け入れざるを得ない」、「厳しい状況を好転させるためには増税もやむを得ない」などの意見がありました。 【委員会での審査結果】不採択	総務企画委員会	不採択
東海第二原発廃炉と安全対策を求める陳情 【陳情の要旨】第34号に掲載 【委員長報告の要旨】当議会では、議会運営委員会に付託された委員長報告は、省略しています。 【委員会での審査結果】不採択	議会運営委員会	不採択
杉並一丁目地内市道拡幅・延長に関する陳情 【陳情の要旨】第34号に掲載 【委員長報告の要旨】「通り抜けができるようにするための道路として２つの案が示されているが、どちらか一方で対応できると思うので、執行部において検討し道路改良を進めてもらいたい」、「将来の道路としての検討をして、進めてもらいたい」との意見がありました。 【委員会での審査結果】採択	都市建設委員会	採　択
石岡市本庁舎の建て替えに関する陳情 【陳情の要旨】　第34号に掲載 【委員長報告の要旨】「もう少し継続してあらゆる角度から調査し、結論をだしても遅くはない」、「庁舎建設にあたり、お金がかからず、早急に簡単にできる方法で考えなければならない」、「中心市街地活性化のためにも移転に賛成」、などの意見がありました。 【委員会での審査結果】　採択	総務企画委員会	採　択
費用弁償の廃止を求める陳情 【陳情の要旨】条例に基づいて支払われている費用弁償は、報酬の二重取りと言われ、議員が会議に出席するのは職務であり、検証機関としての責務を放棄しています。財政危機を叫ぶ議会であればこそ、費用弁償支給を廃止、今年度の未執行の費用弁償予算の削除をしてください。 【委員長報告の要旨】当議会では、議会運営委員会に付託された委員長報告は、省略しています。 【委員会での審査結果】不採択	議会運営委員会	不採択
東海第二原子力発電所の廃炉を求める陳情 【陳情の要旨】老朽化した東海第二原子力発電所の廃炉を国・県・事業者に求めること。廃炉を実現するまでの期間、万が一に備えて市としての防災対策をたてること。 【審議の経過・結果】この陳情は、本会議にて、先に採決を行った「東海第二原発廃炉と安全対策を求める陳情」と同じ趣旨で、その結果が「不採択」となったため、不採択とみなすことに決しました。	――	みなし不採択

議会広報紙に関するご意見・ご質問は、石岡市議会事務局まで。　☎43-1111（内線1421）　〒315-0195 茨城県石岡市柿岡5680-1
●電子メール ishiokashigikai@muse.ocn.ne.jp ●ホームページ http://www8.ocn.ne.jp/~ishioka/